株式会社コメダホールディングス

証券コード 3543

第7回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2021年5月27日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所 愛知県名古屋市中区錦一丁目19番30号
名古屋観光ホテル 3階
「那古の間」

今回より株主総会会場を変更しております。
詳細は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

【新型コロナウイルス感染防止への対応に関するお願い】

□本来であれば多数の株主様にご来場賜りたく存じますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、本株主総会会場へのご来場はお控えいただきますようお願い申し上げます。
□当日は、当社ホームページより株主総会の模様をライブ中継でご視聴いただけます。
□なお、議決権行使は、書面またはインターネット、スマート行使により事前に行うことが可能ですので、ぜひご利用くださいますようお願い申し上げます。詳しくは、2ページ以降をご参照ください。
□なにとぞご理解とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

■ 株主総会にご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

目次

第7回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 5
招集ご通知提供書面
事業報告 …… 11
1．企業集団の現況 …… 11
2．会社の現況 …… 20
連結計算書類 …… 24
計算書類 …… 26
監査報告 …… 28

当社はSDGsの観点から資源の節約のため、インターネット開示情報の拡充及びカラーページの廃止をさせていただきました。右に記載のQRコード又はURLよりご参照ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

・インターネット開示情報はコチラ
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf

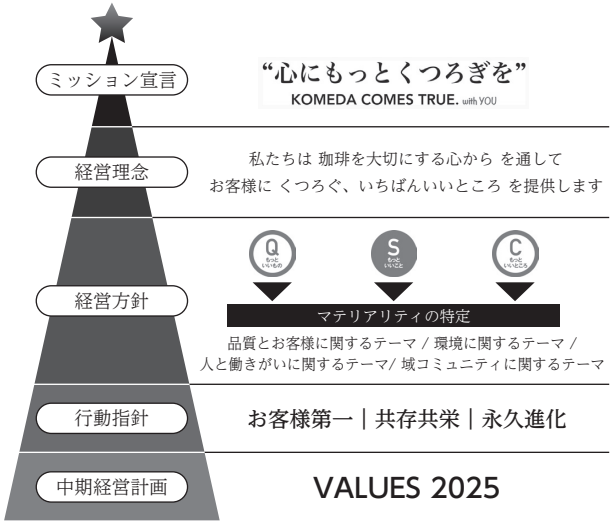
・新商品、キャンペーン等の情報はコチラ
http://www.komeda.co.jp/info/campaign.php

・サステナビリティ活動等の情報はコチラ
http://komedacomestrue.komeda.co.jp/

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルスは世界で猛威を振るい、人々の生活や企業の経済活動に大きな影響を与えました。感染により苦しんでおられる方、そのご家族に心よりお見舞い申し上げます。また、日々最前線で新型コロナウイルスと闘っておられる医療従事者の方々、そして我々の生活を止めないよう日々働いて下さっているエッセンシャルワーカーの皆様に心より感謝申し上げます。
コロナ禍により人々の価値観も大きく変化し、物質的な豊かさよりも心の豊かさが重視されるようになりました。また、企業に対する社会の要請も、より環境へ配慮した商品やサービスが求められるように変化しています。更に、様々な生活場面でデジタル化が加速した一方、リアルな場で人と人とが繋がることの価値も改めて見直されています。
当社はお客様と店舗で働くスタッフ、従業員、お取引先様とそのご家族の安全・安心を最優先としながらも、地域の人々が出会い、つながり、心も体もくつろぐことができる安全・安心な場所を提供し続けることが、地域に密着した社会インフラとしての使命であり、コメダの存在意義だと考えています。
新年度におきましても、“くつろぎ“で人と地域と社会をつなぐために精進してまいりたいと存じますので、引き続きコメダをご愛顧の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 臼井 興胤



新中期経営計画

VALUES 2025

“くつろぎ”で、
人と地域と社会をつなぐ

私たちは、経営理念にある『くつろぐ、いちばんいいところ』の実現に向け、
地域に密着したお店づくりを通して、お客様を含む全てのステークホールダーの
皆さまの多様化する価値観（VALUES）に沿った提供価値の共創を行ってまいります。

株主各位

証券コード 3543
2021年5月12日
愛知県名古屋市東区葵三丁目12番23号
株式会社コメダホールディングス
代表取締役社長 臼 井 興 胤

第７回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第７回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。
　なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能な限り書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使していただき、当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2021年５月26日（水曜日）午後６時00分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1 日　　時	**2021年5月27日**（木曜日）**午前10時（受付開始：午前９時）**
2 場　　所	愛知県名古屋市中区錦一丁目19番30号 **名古屋観光ホテル　３階「那古の間」** （今回より株主総会会場を変更しております。詳細は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	**報告事項**　１．第７期（2020年３月１日から2021年２月28日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 ２．第７期（2020年３月１日から2021年２月28日まで） 計算書類の内容報告の件 **決議事項**　第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件 第２号議案　監査等委員である取締役２名選任の件
4 議決権行使等についてのご案内	３頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」並びに連結計算書類の「連結持分変動計算書、連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書、個別注記表」及び「会計監査人の監査報告書（連結計算書類）」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査した書類の一部であります。

以　上

- やむなく株主総会の運営等に関する変更が生じた場合は、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 当日ご出席の際は、別紙記載の注意事項をご確認の上、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会におけるお土産の贈呈、お飲み物のご提供及び招集ご通知などの配布は行いません。
- 本株主総会における決議結果につきましては、本総会終了後、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（http://www.komeda-holdings.co.jp/ir/meeting.html）



議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。



インターネット等で議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年5月26日（水曜日）
午後６時00分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2021年5月26日（水曜日）
午後６時00分到着分まで



株主総会に出席される場合

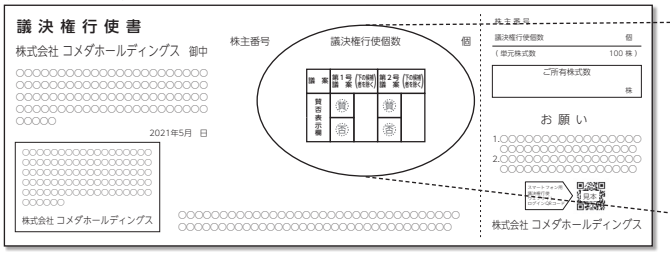
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

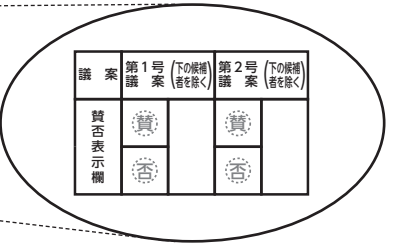
2021年5月27日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書のご記入方法
(議決権行使書イメージ)



こちらに各議案の賛否をご記入ください。



【第1号議案、第2号議案】

■すべての候補者に賛成の場合　➡ “賛”を○で囲んでください。
■すべての候補者を否認する場合　➡ “否”を○で囲んでください。
■一部の候補者を否認する場合　➡ “賛”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

※各議案につきまして、賛否の表示がない場合は、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。なお、“賛” “否”の両方に表示をされた場合は、賛否が不明のため無効票としてお取り扱いいたしますのでご注意ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

1. ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は１回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

※ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※議決権行使書はイメージです。

2. 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

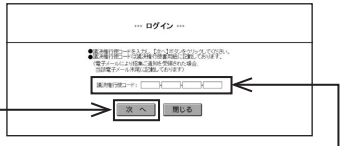
議決権行使ウェブサイト　https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
(初回のみ) ご自身で新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行　証券代行部　インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間　平日９：00～21：00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

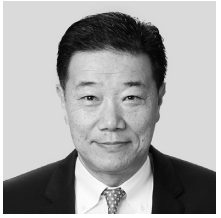
議案及び参考事項

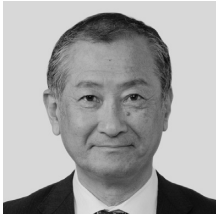
第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）全員（５名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役５名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	 臼井　興胤（うすい　おきたね） （1958年10月31日生）	1983年４月　株式会社三和銀行（現　株式会社三菱UFJ銀行）入行 1993年10月　株式会社セガ・エンタープライゼス（現　株式会社セガ）入社 1999年６月　CRIMSON VENTURES LLP　パートナー 2002年４月　株式会社ナイキジャパン　エクイップメント部長 2003年４月　同社　営業リテール統括本部長 2006年３月　日本マクドナルド株式会社　COO 2008年５月　株式会社セガ　代表取締役社長　COO 2012年６月　GROUPON, Inc.　東アジア統括副社長 2013年７月　株式会社コメダ　代表取締役社長 2014年11月　当社　代表取締役社長（現任） 2018年11月　客美多好食股份有限公司　董事（現任） 2019年10月　株式会社エイチーム　独立社外取締役（現任） 2020年５月　株式会社コメダ　代表取締役社長兼サステナビリティ推進本部及び人事総務本部管掌 2020年11月　株式会社コメダ　代表取締役社長　製造本部長兼サステナビリティ推進本部管掌（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　代表取締役社長　製造本部長兼サステナビリティ推進本部管掌 客美多好食股份有限公司　董事 株式会社エイチーム　独立社外取締役	167,180株
	取締役候補者とした理由 臼井興胤氏は、米国においてＭＢＡ（経営学修士）を取得し、その後エンターテインメント/コンシューマー会社及び当社事業子会社である株式会社コメダの代表取締役社長を務めるなど経営者として豊富な経験・実績・見識及び会計財務に関する知見を有しており、当社グループ経営の推進に適任であると考え、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	 甘利（あまり）　祐一（ゆういち） （1963年４月1日生）	1985年４月　株式会社三和銀行（現　株式会社三菱UFJ銀行）入行 2006年７月　セガサミーホールディングス株式会社　執行役員　副社長付 2006年10月　サミー株式会社　取締役　営業本部付 2010年４月　同社　常務取締役　営業本部長 2011年４月　同社　代表取締役専務　営業本部長 2011年８月　タイヨーエレック株式会社　代表取締役社長 2017年４月　セガサミーホールディングス株式会社　上席執行役員 2019年４月　サミー株式会社　取締役　コーポレート本部管掌 2019年12月　株式会社コメダ　顧問 2020年３月　同社　取締役　営業本部長 2020年５月　当社　取締役（現任） 2020年11月　株式会社コメダ　専務取締役　営業本部長兼人事総務本部管掌（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　専務取締役　営業本部長兼人事総務本部管掌	3,000株
取締役候補者とした理由 甘利祐一氏は、銀行の支店長を務めるなど営業拠点での経験が長く、その後エンターテインメント/コンシューマー会社の営業責任者として、業種、業態を問わず数多くの取引先を相手にビジネスを拡大してきた実績と豊富な経験・見識及び会計財務に関する知見を有しております。当社事業子会社の取締役を務める同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	 北川（きたがわ）　直樹（なおき） （1970年５月26日生）	1993年４月　富士電機総設株式会社（現　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社）入社 2000年４月　株式会社コメダ入社 2014年６月　同社　執行役員 2017年５月　同社　取締役　開発本部長（現任） 2019年５月　当社　取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　取締役　開発本部長	24,250株
取締役候補者とした理由 北川直樹氏は、2000年に当社事業子会社に入社し、店舗での営業経験を積んだ後、営業部門及び開発部門の責任者を務めるなど、当社グループ事業に関する造詣も深く、店舗開発に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。当社事業子会社の取締役を務める同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	 山本（やまもと）　智英（ともひで） （1967年１月27日生）	1989年４月　大和実業株式会社（現　株式会社ダイワエクシード）入社 2003年10月　株式会社ドトールコーヒー入社 2010年８月　株式会社スーパーホテル　経営品質部長 2013年10月　株式会社コメダ　営業推進部長 2015年６月　同社　執行役員 2017年５月　同社　取締役　営業本部長 2018年３月　同社　取締役　マーケティング本部長 2019年３月　同社　取締役　営業本部長 2019年５月　当社　取締役（現任） 2020年３月　株式会社コメダ　取締役　事業推進本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　取締役　事業推進本部長	7,750株
	取締役候補者とした理由 山本智英氏は、競業他社等にて飲食事業及びフランチャイズ事業に長年の関わりがあり、当社事業子会社では営業部門及びマーケティング部門の責任者として既存店舗の売上向上や新商品開発等に関わる業務執行を通じて培った豊富な経験・実績・見識を有しております。当社事業子会社の取締役を務める同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 再任	 清水（しみず）　宏樹（ひろき） （1973年８月19日生）	1998年10月　太田昭和監査法人（現　EY新日本有限責任監査法人）入所 2002年６月　公認会計士登録 2014年９月　株式会社コメダ　社外監査役 2014年11月　当社　社外監査役 2016年４月　当社　社外取締役（監査等委員） 2017年５月　当社　管理副本部長 2017年５月　株式会社コメダ　取締役　経営戦略副本部長 2019年５月　当社　取締役　管理副本部長 2020年５月　当社　取締役ＣＦＯ　管理本部長（現任） 2020年５月　株式会社コメダ　取締役　経営戦略本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　取締役　経営戦略本部長	23,750株
	取締役候補者とした理由 清水宏樹氏は、当社の元社外取締役（監査等委員）であり当社グループの業務全般に精通していることに加え、当社及び当社事業子会社の経理財務担当取締役として、また公認会計士としての高い専門性及びコンプライアンスの視点をもって、経営管理及び財務戦略等に関して幅広い立場で経営に参画しております。同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。		

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．当社は優秀な人材確保、職務執行の萎縮の防止のため、取締役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対してなされた請求により被保険者が被る損害が填補されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が負担しておりますが、本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

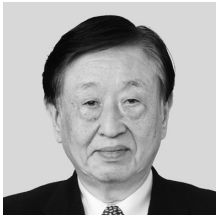
第２号議案　監査等委員である取締役２名選任の件

監査等委員である取締役中浜明光氏及び堀雅寿氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役２名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。また、監査等委員である取締役各氏において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任 社外 独立	 中浜（なかはま）　明光（あけみつ） （1948年11月５日生）	1971年４月　監査法人丸の内会計事務所（現　有限責任監査法人トーマツ）入所 1974年９月　公認会計士登録 1982年６月　同所　社員 2014年１月　中浜明光公認会計士事務所　代表（現任） 2015年８月　ミタチ産業株式会社　社外取締役（現任） 2016年３月　株式会社安江工務店　社外取締役（現任） 2017年５月　当社　社外取締役（監査等委員）（現任） 2017年５月　株式会社コメダ　監査役（現任） 2018年１月　トビラシステムズ株式会社　社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 中浜明光公認会計士事務所　代表 ミタチ産業株式会社　社外取締役 株式会社安江工務店　社外取締役 トビラシステムズ株式会社　社外取締役 株式会社コメダ　監査役	－株
	監査等委員である取締役（社外取締役）候補者とした理由及び期待される役割の概要 中浜明光氏は、公認会計士としての会計・財務に関する豊富な経験と見識を活かし、経営者から独立した立場で当社取締役会の意思決定や監督機能の実効性強化等に貢献していただくことを期待し、監査等委員である取締役（社外取締役）候補者として適任であると判断しております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。		
	候補者の独立性について 当社と同氏及び同氏の兼職先との間に取引関係はなく、その他特別の利害関係もありません。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任 社外 独立	 堀　雅寿（ほり　まさとし） （1953年10月14日生）	1976年４月　富士ゼロックス株式会社入社（現　富士フイルムビジネスイノベーション株式会社） 1990年１月　株式会社日本総合研究所入社 2001年６月　株式会社ポッカコーポレーション（現　ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社）　取締役企画室長 2003年４月　同社　専務取締役 2005年12月　同社　代表取締役社長 2011年６月　同社　代表取締役会長 2012年３月　同社　代表取締役社長 2014年１月　同社　取締役相談役 2014年３月　同社　相談役 2015年６月　愛知電機株式会社　社外監査役（現任） 2015年８月　株式会社インターアクション　社外取締役 2019年５月　当社　社外取締役（監査等委員）（現任） 2020年３月　横浜ゴム株式会社　社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 愛知電機株式会社　社外監査役 横浜ゴム株式会社　社外取締役	ー株
	監査等委員である取締役（社外取締役）候補者とした理由及び期待される役割の概要 堀雅寿氏は、2005年12月に株式会社ポッカコーポレーション（現　ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社）の代表取締役に就任して以来、長年にわたり同社の経営を指揮し、同社の成長に大きな役割を果たしました。企業経営・事業戦略・営業及びマーケティング施策に関する豊富な知識と経験を有しており、当社グループのさらなる成長と当社取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化等に貢献していただくことを期待し、監査等委員である取締役（社外取締役）候補者として適任であると判断しております。		
	候補者の独立性について 当社と同氏及び同氏の兼職先との間に取引関係はなく、その他特別の利害関係もありません。		

（注）１．中浜明光氏及び堀雅寿氏は、社外取締役候補者であります。
２．当社は、中浜明光氏及び堀雅寿氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
３．当社は優秀な人材確保、職務執行の萎縮の防止のため、取締役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。中浜明光氏及び堀雅寿氏が監査等委員である取締役に就任された場合、役員等賠償責任保険契約の被保険者に含められることになります。なお、当該契約の概要は、本招集ご通知株主総会参考書類７頁（注２）に記載のとおりであります。
４．中浜明光氏は、現在当社の社外取締役でありますが、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって４年となります。
５．堀雅寿氏は、現在当社の社外取締役でありますが、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって２年となります。
６．当社は、中浜明光氏及び堀雅寿氏が上場証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、継続して独立役員として届け出る予定です。

第１号議案及び第２号議案をご承認いただいた場合の役員体制

当社の取締役が有している能力・経験は以下のとおりです。

氏名	企業経営	業界の知識・経験（外食）	会計・財務	営業・マーケティング	ＥＳＧ・サステナビリティ
臼井　興胤	●	●	●	●	●
甘利　祐一	●		●	●	
北川　直樹		●		●	
山本　智英		●		●	
清水　宏樹			●		●
中浜　明光			●		
石川　恭久					●
堀　　雅寿	●			●	
吉本　陽子					●

「社外役員の独立性基準」

当社は、㈱東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、下記の項目のいずれにも該当しないと判断される場合には、独立性を有しているとみなす。

1. 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」とする。）の業務執行者（※1）
2. 当社グループの大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有している者及び企業等）又はその業務執行者
3. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有している企業等又はその業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先（※2）又はその業務執行者
5. 当社グループを主要とする取引先（※3）又はその業務執行者
6. 当社グループの会計監査人又はその社員等として当社グループの監査業務を担当している者
7. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（※4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
8. 当社グループから多額の金銭その他の財産（※4）による寄付を受けている者又は寄付を受けている法人・団体等の業務執行者
9. 当社グループから取締役を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
10. 過去３年間において、上記2.～9.に該当していた者
11. 上記1.～10.に該当する者（重要な地位にある者（※5））の近親者等（※6）

※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の使用人等で過去10年間に当社グループに所属したことがある者をいう。
※2 当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている取引先、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している取引先をいう。
※3 当社グループを主要とする取引先とは、直近事業年度におけるその取引先の年間連結売上高の10%以上の支払いを当社から受けた取引先をいう。
※4 多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における、役員報酬以外の年間1,000万円以上の金額その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう。）。寄付の場合も1,000万円以上の金額その他の財産上の利益をいう。
※5 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長職以上の管理職にある使用人をいう。
※6 近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

以　上

提供書面

事業報告（2020年３月１日から2021年２月28日まで）

1 企業集団の現況

（1）当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、創業50周年を契機にこれからの成長を見据えて開始した“心にもっとくつろぎを”プロジェクトとして、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるための「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動を推進しております。また、経営方針を店舗運営にとって一番大切なＱＳＣのそれぞれの概念を進化させ、Ｑ：もっといいもの、Ｓ：もっといいこと、Ｃ：もっといいところ、と定め経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく企業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外食産業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、２度にわたり緊急事態宣言が発令され経済活動が停滞するなど、先行きが見通せない極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言の発令期間において、国と各地方自治体による営業自粛要請に則り、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。また、緊急事態宣言の発令期間以外においても、安心してご来店いただける地域密着の社会インフラとしての役割を果たすべく、お客様の安全を第一に、“３密”防止のための店舗の換気や消毒等の店舗衛生対策を徹底しながら店舗運営を継続しました。加えて、新しい生活様式の中、専用メニューの導入によりテイクアウトやデリバリーを強化し、またアイスコーヒーや夏にうれしい特別なアイテムを詰め込んだサマーバック、アウトドアブランド「ＬＯＧＯＳ」とコラボレーションした福袋など店舗物販の強化を行いました。

また、コロナ下においてもご来店いただけるお客様にご満足いただくため、くまモンとのコラボ商品「シロノワールくまもとモンブラン」、欠品するほどの話題となった「コメ牛」、初めて自社工場で製造した小倉あんを使用した定番人気商品「小倉ノワール」などの季節限定メニューを販売いたしました。遠出できないお客様に対しては、近くのコメダでくつろいでいただけるよう「ミニシロノワール半額キャンペーン」や人気アニメ「鬼滅の刃」とのコラボキャンペーンを全国で実施するとともに、ゴディバ監修の「クロネージュ リッチショコラ」を昨年度に実施した同様のキャンペーンに比べて数量を拡大して販売し、多くのお客様にご来店いただきました。

この結果、卸売売上は、当連結会計年度累計の既存店売上高前年比が88.5%、全店売上高前年比が91.6%となり、11月までの累計既存店売上高前年比87.0%、全店売上高前年比90.2%から改善いたしました。

また、コメダ珈琲店について、東日本エリア及び西日本エリアを中心に出店し、ＳＤＧｓを身近に感じながら金融知識を深められる大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗であるコメダ珈琲店 吉祥寺西口店の出店を含んで新規に45店舗を出店したほか、新業態として全てのメニューの原材料を100％プラントベース（植物由来）とした「ＫＯＭＥＤＡ is □」を出店した結果、当連結会計年度末の店舗数は914店舗となりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は28,836百万円（前連結会計年度比7.6％減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に関連したＦＣ加盟店に対する営業支援や都市部の一部の直営店舗に関する減損損失を計上した結果、営業利益は5,511百万円（前連結会計年度比30.0％減）、税引前利益は5,391百万円（前連結会計年度比30.7％減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,590百万円（前連結会計年度比33.2％減）となりました。

当連結会計年度の店舗数推移

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ珈琲店	東日本	256（21）	19 （5）	1 （−）	274（22）
	中京	324 （2）	3 （1）	14（−）	313 （3）
	西日本	284 （7）	13 （−）	3 （−）	294 （7）
	海外	9 （5）	10 （5）	1 （−）	18 （9）
おかげ庵	全国	11 （5）	− （−）	− （−）	11 （6）
やわらかシロコッペ 石窯パン工房ＡＤＥＭＯＫ ＫＯＭＥＤＡ is □	全国	12（10）	1 （1）	9（8）	4 （3）
合計		896（50）	46（12）	28（8）	914（50）

（注）１．直営店は（ ）内に内数として記載しております。
２．コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて、直営店４店舗をＦＣ化しております。
３．コメダ珈琲店の海外において、直営店１店舗をＦＣ化しております。
４．おかげ庵について、ＦＣ店１店舗を直営化しております。
５．コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき13項目のマテリアリティ（重要課題）を特定し、さらにこれらを「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」、「地域コミュニティ」の４つのテーマに分類しました。この分類ごとに、当社が経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当連結会計年度に実施した主な取り組みは次のとおりです。

品質とお客様に関するテーマ

商品・サービスの安全・安心の追求	新型コロナウイルス感染予防策として、手洗い動画及び消毒液の使用マニュアルを全店舗に共有
	2021年6月から義務化される店舗ＨＡＣＣＰ*1の導入及び外部調査機関による運用状況の確認
	ミステリーショッパー調査にて新型コロナウイルス感染予防策の実施状況を調査項目に追加
	アレルギー表示推奨品目に指定された「アーモンド」を商品アレルギー情報に追加表示
	コーヒー工場、パン工場及び製餡工場など、全工場において工場ＨＡＣＣＰの運用をスタート
	自社工場で生産した「コメダ特製 小倉あん」の店舗への供給を開始
	製造工程の作業効率や現場環境の改善を目的に、外部専門家によるコンサルティングを開始
	店舗との受発注及び情報共有を円滑且つ安定的に行うための新基幹システムが稼働
多様な消費者ニーズへの対応	具材の量が３つから選べる牛カルビ肉を使用した新バーガー「コメ牛」を販売
	熊本県産の和栗を使用した「シロノワールくまもとモンブラン」を販売
	自家製のコメダ特製 小倉あんを使用した季節のシロノワール「小倉ノワール」を販売
	ゴディバ監修「クロネージュ リッチショコラ」を販売
	夏のお楽しみ袋「サマーバッグ2020」、新年の「コメダの福袋2021」を販売
	「鬼滅の刃」とコラボした“コメダでくつろいで鬼を滅ぼせ！”キャンペーンを実施
	コメダ初のスマートフォン用公式アプリの運用を開始
	持ち帰り専用メニューの開発など、お客様ニーズに対応するテイクアウト施策の推進
	コロナ下における宅配の需要にお応えするべく、デリバリーサービスの対応店舗を拡充
持続可能な消費に関する教育と啓発	ブラジルの女性農園主の支援を目的とした「プレミアムコーヒー Sophia」を販売
	名古屋市内の小学校にて「名古屋の喫茶店文化とおもてなし」についての食育授業を実施
	当社の取り組みが全国の学校に配布される『未来の授業ＳＤＧｓライフキャリアBOOK』に掲載

*1：HACCPはHazard Analysis and Critical Control Point（危害分析に基づく重要管理点）の略で、衛生管理の手法として導入されているもの

人と働きがいに関するテーマ

人財の確保と成長を支える環境整備	コロナ下においても接客研修を推進するために「コメダ流おもてなし動画」を店舗向けに配信
	コメダ流おもてなしの頂点を選ぶ「接客コンテスト2020 全国大会」をリモートで開催
多様な人財の活性化	豆菓子パッケージに障がいをお持ちのアーティストのデザインを採用
	「ダイバーシティ推進プロジェクト」の一環として女性管理職育成に向けた取り組みを開始
良好な雇用関係と適正な労働条件	外部調査機関による従業員満足度調査を一部のＦＣ加盟店へ展開

環境に関するテーマ

気候変動への対応	全メニューをプラントベース（植物由来）で提供する新業態「ＫＯＭＥＤＡ is □」を開店
	コメダ珈琲店　鈴鹿中央通り店、横浜江田店、仙台富沢店にソーラーパネルを設置
	全８工場で照明のＬＥＤ化を推進し、全体の83%を切り替え完了
	災害対策として山食パンの冷凍備蓄を推進
	森林保全活動を推進する「コメダの森」の対象エリアを４倍強にして活動を拡大
サプライチェーンにおける環境と社会への配慮	ＳＤＧsの取り組みを発信する大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗を吉祥寺西口に開店
	サプライチェーンに属するお取引様へ「サステナビリティ調達ガイドライン」を配信
	“もったいないばあさん”とコラボレーションした“サステナスタンプ”キャンペーンを実施

地域コミュニティに関するテーマ

コミュニティへの参画と投資	コメダファンが集うコメダ公式コミュニティサイト「さんかく屋根の下」を開設
	コメダ珈琲店を新規に45店舗（国内：35店舗、海外：10店舗）出店
	台湾におけるコメダの認知度向上及びＦＣ加盟店の増加により、期末店舗数は15店舗まで拡大

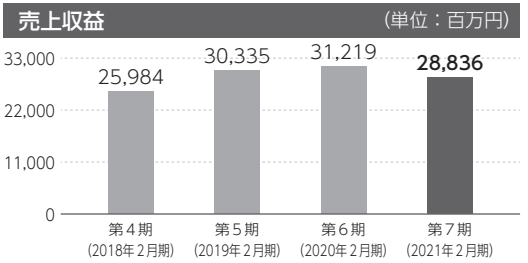
② 設備投資の状況

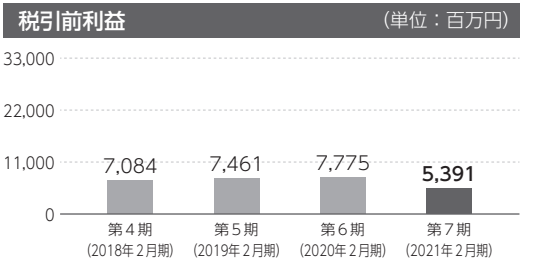
当連結会計年度の設備投資の総額は1,484百万円であり、その主な内容は、新業態として出店した新ブランド「ＫＯＭＥＤＡ is □」などの直営店舗の出店、並びに工場における品質向上・生産効率・職場環境改善のための投資及びその他改修工事等に係るものであります。

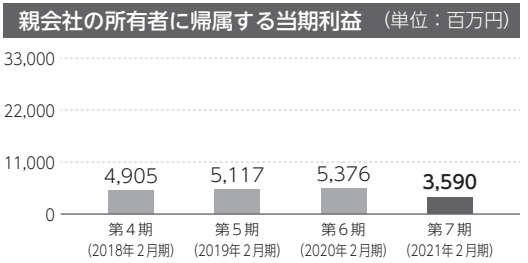
③ 資金調達の状況

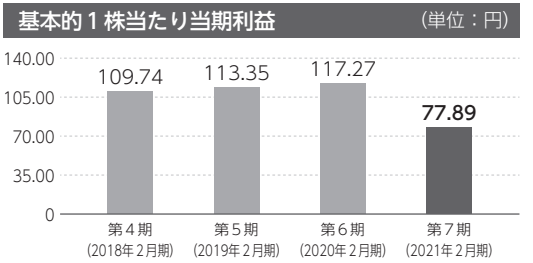
当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えることを目的に、金融機関より10,000百万円の新規借入を実施しました。

（2）財産及び損益の状況（IFRS）









（単位：百万円）

	第４期 (2018年２月期)	第５期 (2019年２月期)	第６期 (2020年２月期)	第７期 (当連結会計年度) (2021年２月期)	前連結会計年度比	
					金額	増減率
売上収益	25,984	30,335	31,219	28,836	△2,383	△7.6%
営業利益	7,207	7,568	7,878	5,511	△2,367	△30.0%
税引前利益	7,084	7,461	7,775	5,391	△2,384	△30.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,905	5,117	5,376	3,590	△1,786	△33.2%
基本的１株当たり当期利益（円）	109.74	113.35	117.27	77.89	△39.38	△33.6%
資産合計	62,831	66,377	98,438	109,536	+11,098	+11.3%
親会社の所有者に帰属する持分	27,295	29,445	33,186	34,792	+1,606	+4.8%

（注）１．会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結計算書類を作成しております。
２．第６期より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

(3) 対処すべき課題

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下の外出自粛や各店舗における営業時間の短縮などにより、当社グループの業績は大きな影響を受けました。ワクチンの接種が開始されたものの、収束時期が未だ見通せない中、お客様の安全・安心を第一に、コロナ感染防止策を徹底しながら店舗運営を継続しております。足元では変異株の出現等、引き続き不確定要素も多く、今後も厳しい経営環境が続くと予測されます。

このような経営環境の中、今後の当社グループは、コメダの経営方針ＱＳＣ（Q:もっといいもの、S:もっといいこと、C：もっといいところ）のもと、主力のコメダ珈琲店における既存店収益力の強化のみならず、ポストコロナの地政変化を背景にした出店拡大を図るとともに、コメダのブランドと顧客ベースを活用した新規事業の開発や当社グループとシナジーがある企業との提携やM&Ａも推進してまいります。

また、当社グループでは「くつろぐ、いちばんいいところ」を進化させるため、“KOMEDA COMES TRUE. with you”を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動にも積極的に取り組んでまいります。

本活動を推進していくにあたり、当社グループは、最重要で取り組むべき13項目のマテリアリティを特定し、さらにこれらを「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」、「地域コミュニティ」の４つに関するテーマに分類しました。これらを店舗従業員になじみのあるＱＳＣに落とし込み、日常の活動に浸透させることによって、経済価値の向上のみならず、社会課題の解決に貢献をしてまいります。

なお、主な対処すべき課題は以下のとおりです。

①　新型コロナウイルス感染症対策について

お客様の安全・安心を第一に、店舗での感染防止対策の徹底を心がけております。また、テイクアウト販売やコーヒーやパンなどの物販の強化に取り組むとともに、Uber Eatsや出前館の取り扱い店舗数を拡大させ、コロナ下におけるお客様の様々なご利用形態に対応してまいります。

本部従業員は、テレワークやＤＸの活用で出張や対面での面談をできるだけ減らし、感染防止に努めてまいります。

②　食の安全とお客様に安心していただくための取り組み

食の安全・安心に関する社会からの要請が非常に高まっている中、当社グループにおきましては食品品質保証規程に基づき、食品衛生法やその他の関連法規及び条例を遵守しています。加えて、仕入商品については採用前の規格書の取得とその後の更新、重要な商品は製造工場を訪問して監査を実施し、初回生産にも立ち会うことで、安全で衛生的かつ、品質の安定した商品であることを確認しております。

また、全店舗に衛生マニュアルを配布して衛生に関するルールを統一し、スーパーバイザーの店舗訪問時の衛生チェックや指導、外部専門機関による抜き打ちの衛生調査を行うことで、その遵守状況を確認しており、全店舗に向けて衛生やコロナ感染防止に関する配信を実施することで衛生意識の醸成に努めております。

本年から法制化される店舗ＨＡＣＣＰの導入も既に運用面の確認段階に入っており、製造工場だけでなく店舗での衛生管理も徹底してまいります。

なお、ホームページや掲示物でのアレルギー物質や栄養成分の情報提供については、正確でよりお客様にわかりやすい表示に努めております。

③　コーヒー・パン及びその他食材の安定供給

当社グループの強みは、自社でコーヒー及びパン等の製造を行い、各店舗に毎日提供するサプライチェーンを確立していることにあります。店舗が全国に拡大している中、安定供給を目的に2018年から千葉県でパンとコーヒー工場を稼働させております。また、2020年３月には沖縄県の石窯パン工房ＡＤＥＭＯＫに県内のコメダ珈琲店へのパン供給機能を付加しました。さらに同年10月には、あんこの自社製造を開始し、コメダ珈琲店・おかげ庵のすべての店舗への供給を開始しました。今後は、出店エリアの拡大に伴い、物流体制の整備を行い、安定的で効率的な商品供給を実現してまいります。

④　ＱＳＣの向上：“くつろぐ、いちばんいいところ”の更なる進化と収益力強化

ＱＳＣの向上によってコメダ流のおもてなしを磨くことはもちろんのこと、新型コロナウイルスによる影響でお客様のご来店数が落ち込む中、テイクアウト、コーヒーやパンをはじめとする物販の強化など、店舗の収益力強化に努めてまいりました。未だ新型コロナウイルスの収束が見通せない状況であり、今後もより多くのお客様に安心してご来店いただくための既存店の収益力強化は極めて重要な課題と考えております。

⑤　人財の育成・ＤＸの推進によるコメダシステム（※）全体の機能強化

地域の拡大、店舗数の増加及び業容の拡大に応じ、本部の機能も多様化してきました。この多様化の中で、様々な局面に対応できる人財育成を推し進めてまいります。また店舗運営をサポートするスーパーバイザーの育成も強化し、店舗におけるリスク管理、コンプライアンスの遵守等に関しても強化してまいります。さらに、基幹システムの刷新によって本部のみならず工場や加盟店店舗の業務効率が改善しましたが、さらなる機能拡張によって、需要予測や店舗の経営管理の改善に繋げてまいります。

（※）コメダシステム：コメダ事業に関わる全ての人的資源やインフラ

⑥　ブランド価値の向上

当社グループでは、お客様に地元の“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供するために、長年にわたり喫茶店チェーンを運営してまいりました。今後も地域の皆様に愛され、地域社会の活性化に貢献することで、コメダのブランド価値の向上を推し進めてまいります。また、公式コミュニティサイト「さんかく屋根の下」および「コメダ部」の運営を進め、お客様とコメダスタッフ、お客様同士の双方向の交流を促進することで、ファンコミュニティを拡大・深化させ、ブランド価値の向上に努めてまいります。

⑦　ポストコロナの地政変動を背景にした国内外への店舗拡大

当社グループでは、継続的な成長を遂げるために、効果的な新規出店が重要であると考えております。新型コロナウイルスの影響で、外食産業が苦戦を強いられる中、店舗向けの優良な不動産物件紹介数だけでなく、入店型オーナーの加盟希望も増加していることから、それを背景とした店舗数の拡大を進めてまいります。

また、海外展開については、台湾での認知度をさらに向上させ、ＦＣ展開を中心に積極的に出店を進めるとともに、中国・東南アジアでも出店の可能性を求めてまいります。

⑧　新しい価値の提供

新業態に関しては、石窯パン工房ＡＤＥＭＯＫの２号店以降の出店を行ってまいります。また、おかげ庵の地方出店も計画しております。新たな出店形態としては、昨年出店した大和証券様とのコラボ店舗のように他業態との共創価値を狙った出店も進めていく所存です。当社グループの顧客ベースを活用した新規事業の開発や、当社グループとのシナジーが期待できる企業に対するM＆Ａやアライアンスも検討してまいります。

⑨　ＤＸによる顧客満足度の向上

ＤＸを活用し、お客様の利便性向上による顧客満足度を高めるために、新しいコメダ公式アプリの制作を進めてまいります。具体的には、新アプリを通じて、お客様に対するロイヤルティプログラムの拡充やマーケティング・プロモーションに関しても新たな手法を取り入れ、コメダ珈琲店に親しんでいただいているお客様のみならず、未だにコメダ珈琲店での体験をされていないお客様に対しても積極的にアプローチをしてまいります。

(4) 当社の事業内容及び事業所　(2021年２月28日現在)

当社グループは、当社と連結子会社３社で構成されており、当社は持株会社として当社グループの経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行っております。なお、当社には、会社法で定められている親会社はありません。

本社	名古屋市東区葵三丁目12番23号

(5) 重要な子会社の状況　(2021年２月28日現在)

当社の重要な子会社は次のとおりです。

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社コメダ	196	100	コメダ珈琲店等のＦＣ加盟者に対し、出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、喫茶店運営指導、食資材の製造・卸売、店舗建物の転貸等を行っております。また、ＦＣ加盟店を含む人材の育成及びモデル店舗として直営店を出店しております。
客美多好食股份有限公司	20 (台湾ドル)	51	台湾において、株式会社コメダ珈琲店と同様の直営店及びＦＣ事業の運営を行っております。

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社コメダ
特定完全子会社の住所	名古屋市東区葵三丁目12番23号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	13,114百万円
当社の総資産額	20,320百万円

また、重要な子会社の本社及び事業所は次のとおりです。

株式会社コメダ

本社	名古屋市東区葵三丁目12番23号
事務所	東京事務所（東京都渋谷区）、大阪事務所（大阪市）、福岡事務所（福岡市）
工場	尾張工場（愛知県一宮市）、関東コーヒー工場（千葉県印西市）、 勝川工場（愛知県春日井市）、幸心工場（名古屋市）、第三工場（愛知県春日井市）、 千葉工場（千葉県印西市）、名古屋製餡工場（名古屋市）
直営店舗	コメダ珈琲店　41店舗、おかげ庵　６店舗、やわらかシロコッペ　１店舗 石窯パン工房ＡＤＥＭＯＫ　１店舗、ＫＯＭＥＤＡ is □　１店舗

客美多好食股份有限公司

本社	台北市中山區南京東路三段26號
直営店舗	コメダ珈琲店　９店舗（台北市、桃園市、新北市）

(6) 使用人の状況及び (7) 主要な借入先の状況

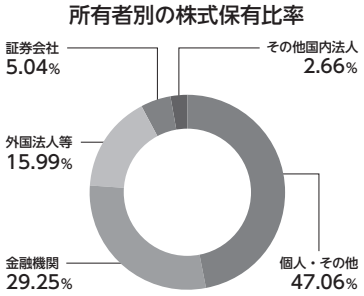
使用人及び主要な借入先の状況につきましては、以下の「インターネット開示情報」に掲載しております。
(https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf)

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年2月28日現在)

① 発行可能株式総数	87,600,000株
② 発行済株式の総数	46,117,350株
③ 株主数	151,399名

④ 大株主



株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,878,200	10.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,330,800	7.22
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	1,102,000	2.39
株式会社かんぽ生命保険	922,000	2.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	687,300	1.49
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	662,361	1.44
アールビーシー アイエスティ 15 ピーシーティ ノン レンディング アカウント － クライアント アカウント	602,700	1.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口６）	600,100	1.30
ビーエヌワイエム トリーティー ディティティ 15	597,912	1.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口１）	568,600	1.23

(注) 1．上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2．持株比率は、自己株式 7,183株を控除し、小数点以下第３位を四捨五入しております。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権等の状況につきましては、以下の「インターネット開示情報」に掲載しております。
(https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf)

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2021年２月28日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
臼井　興胤	代表取締役社長	株式会社コメダ　代表取締役社長　製造本部長兼サステナビリティ推進本部管掌 客美多好食股份有限公司　董事 株式会社エイチーム　独立社外取締役
甘利　祐一	取締役	株式会社コメダ　専務取締役　営業本部長兼人事総務本部管掌
北川　直樹	取締役	株式会社コメダ　取締役　開発本部長
山本　智英	取締役	株式会社コメダ　取締役　事業推進本部長
清水　宏樹	取締役ＣＦＯ	株式会社コメダ　取締役　経営戦略本部長
中浜　明光	取締役（監査等委員）	株式会社コメダ　監査役 中浜明光公認会計士事務所　代表 ミタチ産業株式会社　社外取締役 株式会社安江工務店　社外取締役 トビラシステムズ株式会社　社外取締役
石川　恭久	取締役（監査等委員）	石川恭久法律事務所　代表
堀　　雅寿	取締役（監査等委員）	愛知電機株式会社　社外監査役 横浜ゴム株式会社　社外取締役
吉本　陽子	取締役（監査等委員）	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社　経済政策部　主席研究員

（注）１．取締役（監査等委員）中浜明光氏、石川恭久氏、堀雅寿氏及び吉本陽子氏は、社外取締役であります。
２．当社は、取締役（監査等委員）中浜明光氏、石川恭久氏、堀雅寿氏及び吉本陽子氏を上場証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
３．取締役（監査等委員）中浜明光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．2020年５月28日付で取締役髙橋敏夫氏及び新谷省二氏が任期満了により退任しました。
５．当社は、内部監査室にて監査等委員会の職務を補助しており、内部監査室長が重要会議への出席等を通じて情報収集を行っております。監査等委員会と内部監査室は、情報交換等を通じて相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。また、監査等委員会は内部統制システムを活用して組織的に監査活動を実施しており、監査の実効性を確保していることから、常勤の取締役（監査等委員）を選定しておりません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下「非業務執行取締役」という。）とは、会社法第427条第１項及び定款第28条第２項に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、非業務執行取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

③ 取締役の報酬等

（当事業年度に係る報酬等の総額）

区分	支給人数（名）	報酬等の額（百万円）
取締役（監査等委員を除く）	7	166
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 （4）	19 （19）
合　計（うち社外役員）	11 （4）	185 （19）

（注）1．当事業年度末での取締役（監査等委員を除く）の人数は５名、取締役（監査等委員）の人数は４名であります。
2．上記の報酬等の額には、取締役（監査等委員を除く）７名に対して付与した譲渡制限付株式に係る当事業年度における費用５百万円が含まれています。
3．取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年４月１日開催の臨時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、2018年５月29日開催の定時株主総会において、当該報酬限度額の内枠で、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額30,000千円以内と決議いただいております。
4．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年４月１日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏名	地位	重要な兼職の状況	兼職先と当社との関係
中浜　明光	社外取締役 (監査等委員)	株式会社コメダ　監査役	当社の完全子会社であります。
		中浜明光公認会計士事務所　代表	取引関係はありません。
		ミタチ産業株式会社　社外取締役	
		株式会社安江工務店　社外取締役	
		トビラシステムズ株式会社　社外取締役	
石川　恭久	社外取締役 (監査等委員)	石川恭久法律事務所　代表	取引関係はありません。
堀　　雅寿	社外取締役 (監査等委員)	愛知電機株式会社　社外監査役 横浜ゴム株式会社　社外取締役	取引関係はありません。
吉本　陽子	社外取締役 (監査等委員)	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社 経済政策部　主席研究員	取引関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 （監査等委員）	中浜　明光	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全20回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 （監査等委員）	石川　恭久	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全20回すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 （監査等委員）	堀　　雅寿	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全20回すべてに出席し、上場企業の経営経験者としての豊富な経験・知識及び経営に関する高い見識と監督能力に基づき、適宜発言を行っております。
社外取締役 （監査等委員）	吉本　陽子	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全20回すべてに出席し、コンサルタントとしての豊富な経験・知識及び経営に関する高い見識と監督能力に基づき、適宜発言を行っております。

（注）上記の取締役会のほか、会社法第370条及び当社定款第24条に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が４回ありました。

(4) 会計監査人の状況

会計監査人の状況につきましては、以下の「インターネット開示情報」に掲載しております。
（https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf）

(5) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項につきましては、以下の「インターネット開示情報」に掲載しております。
（https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf）

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、以下の「インターネット開示情報」に掲載しております。
（https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf）

連結計算書類(IFRS)

連結財政状態計算書 (2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	2021年2月期	(ご参考) 2020年2月期
(資産の部)		
流動資産	**27,938**	**18,220**
現金及び現金同等物	7,301	6,609
営業債権及びその他の債権	5,195	6,341
その他の金融資産	14,128	4,133
たな卸資産	317	201
その他の流動資産	997	936
非流動資産	**81,598**	**80,218**
有形固定資産	12,819	12,162
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	217	163
営業債権及びその他の債権	26,473	25,932
その他の金融資産	3,206	3,004
繰延税金資産	325	298
その他の非流動資産	204	305
資産合計	**109,536**	**98,438**

科目	2021年2月期	(ご参考) 2020年2月期
(負債の部)		
流動負債	**23,771**	**11,273**
営業債務	1,488	1,550
借入金	12,705	3,095
リース負債	3,056	2,292
未払法人所得税	2,652	1,222
その他の金融負債	1,955	1,740
その他の流動負債	1,915	1,374
非流動負債	**50,932**	**53,952**
借入金	14,861	17,452
リース負債	29,335	29,753
その他の金融負債	6,057	6,129
引当金	308	225
その他の非流動負債	371	393
負債合計	**74,703**	**65,225**
(資本の部)		
親会社の所有者に帰属する持分合計	**34,792**	**33,186**
資本金	625	613
資本剰余金	13,127	13,096
利益剰余金	21,057	19,495
自己株式	△17	△10
その他の資本の構成要素	△0	△8
非支配持分	**41**	**27**
資本合計	**34,833**	**33,213**
負債及び資本合計	**109,536**	**98,438**

注．記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

科目	2021年2月期	(ご参考) 2020年2月期
売上収益	**28,836**	**31,219**
売上原価	△18,477	△19,132
売上総利益	**10,359**	**12,087**
その他の営業収益	307	166
販売費及び一般管理費	△4,620	△4,301
その他の営業費用	△535	△74
営業利益	**5,511**	**7,878**
金融収益	19	21
金融費用	△139	△124
税引前利益	**5,391**	**7,775**
法人所得税費用	△1,789	△2,406
当期利益	**3,602**	**5,369**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,590	5,376
非支配持分	12	△7
当期利益	**3,602**	**5,369**

注．記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年２月28日現在)

(単位：百万円)

科目	2021年２月期	(ご参考) 2020年２月期
(資産の部)		
流動資産	**4,985**	**4,402**
現金及び預金	4,163	3,608
売掛金	277	256
未収還付法人税等	519	492
その他	26	46
固定資産	**15,335**	**15,142**
有形固定資産	**1,982**	**1,911**
建物	455	494
構築物	30	33
土地	1,497	1,384
無形固定資産	**7**	**4**
ソフトウエア	7	0
ソフトウエア仮勘定	－	4
投資その他の資産	**13,346**	**13,227**
投資有価証券	100	－
関係会社株式	13,114	13,114
繰延税金資産	132	113
資産合計	**20,320**	**19,544**

科目	2021年２月期	(ご参考) 2020年２月期
(負債の部)		
流動負債	**1,047**	**1,001**
1年以内返済予定の長期借入金	625	625
未払金	161	121
未払費用	1	14
株主優待引当金	228	178
未払消費税等	23	44
その他	9	19
固定負債	**156**	**781**
長期借入金	156	781
負債合計	**1,203**	**1,782**
(純資産の部)		
株主資本	**19,105**	**17,747**
資本金	**625**	**613**
資本剰余金	**13,285**	**13,273**
資本準備金	525	513
その他資本剰余金	12,760	12,760
利益剰余金	**5,201**	**3,867**
その他利益剰余金	5,201	3,867
繰越利益剰余金	5,201	3,867
自己株式	**△6**	**△6**
新株予約権	**12**	**15**
純資産合計	**19,117**	**17,762**
負債純資産合計	**20,320**	**19,544**

注．記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (2020年３月１日から2021年２月28日まで)

(単位：百万円)

科目	2021年 ２月期	(ご参考) 2020年 ２月期
営業収益	**4,206**	**3,862**
配当収入	3,300	3,025
経営指導料収入	800	731
賃貸収入	106	106
営業費用	**716**	**673**
一般管理費	716	673
営業利益	**3,490**	**3,189**
営業外収益	**24**	**2**
その他	24	2
営業外費用	**11**	**8**
支払利息	1	3
その他	10	5
経常利益	**3,503**	**3,183**
税引前当期純利益	**3,503**	**3,183**
法人税、住民税及び事業税	160	119
法人税等調整額	△19	△3
当期純利益	**3,362**	**3,067**

注．記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

会計監査人の監査報告書（計算書類）

独立監査人の監査報告書

２０２１年4月１２日

株式会社コメダホールディングス
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大録宏行　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野　大　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社コメダホールディングスの２０２０年3月１日から２０２１年2月２８日までの第７期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

なお、会計監査人の監査報告書（連結計算書類）につきましては、以下の「インターネット開示情報」に掲載しております。

(https://ssl4.eir-parts.net/doc/3543/ir_material/157358/00.pdf)

監査等委員会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2020年３月１日から2021年２月28日までの第７期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①　監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年４月14日

株式会社コメダホールディングス　監査等委員会

監　査　等　委　員　　中浜明光　㊞
監　査　等　委　員　　石川恭久　㊞
監　査　等　委　員　　堀　雅寿　㊞
監　査　等　委　員　　吉本陽子　㊞

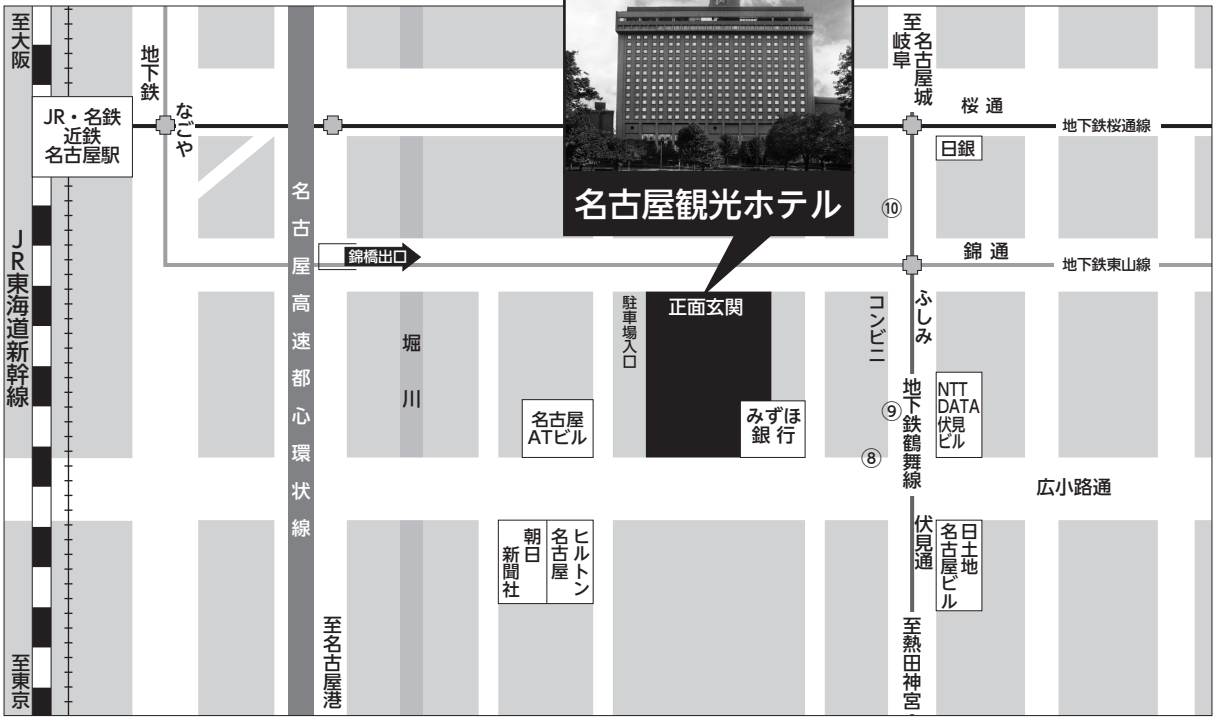
（注）監査等委員中浜明光、石川恭久、堀雅寿及び吉本陽子は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会会場ご案内図

会　　場

名古屋観光ホテル３階「那古の間」
愛知県名古屋市中区錦一丁目19番30号
TEL（052）231－7711（代）



【ご 案 内】

地下鉄東山線・鶴舞線「伏見」駅⑧⑨⑩番出口徒歩２分

【お 願 い】

当日、ホテル駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、公共交通機関をご利用の上、会場までお越しいただきますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席の株主様への
お土産のご用意はございません。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080